

欧米競争政策の動向のポイント

2022年10月17日 No.30

金子 晃 監修

内 容

I 米国競争法(政策)

1 共謀事件

- (1) 司法省、断熱材の工事契約に係る入札談合等の策略に関し、事業者2社が有罪の答弁をすることに同意した旨を公表(2022年8月4日)
- (2) 司法省、ノースカロライナ州運輸省発注の工事の入札で談合を繰り返したとして、技術者系の元重役が禁固刑の言い渡しを受けた旨を発表(2022年9月8日)

2 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、石油ターミナル施設の競争阻害的な買収案件について、南部2州での競争上の懸念を払しょくさせるための措置を求めている命令案を最終承認(2022年8月9日)

II 欧州競争法(政策)

1 買収事件

- (1) 欧州委員会、IlluminaによるGRAILの買収を禁止(2022年9月6日)
- (2) 欧州委員会、IlluminaとGRAILが買収の早期実施によりEU合併規則に違反したと主張(2022年7月19日)

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1

赤坂KSビル2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

I 米国競争法(政策)

本号では、共謀事件2件及び企業結合事件1件を取り上げる。

共謀事件の何れもが、公共インフラ工事の入札で談合が行われ、司法省結成の調達共謀対策チームが捜査・訴追に関わったというケースである。

1件目は、大学、病院等の公的機関や民間施設で行われた建設案件での断熱材工事に関する入札談合事件である。本件において、当該断熱材巻き付け工事の入札で談合を繰り返したとの起訴内容に対し、請負業者2社が有罪の答弁をすることに同意した。両社それぞれは、本件捜査で有罪の答弁を行うことに同意した6番目と7番目の被告である。

2件目は、ノースカロライナ州運輸省発注の道路整備工事についての入札談合事件である。本件で、建設会社の元重役は同省発注のアルミ製排水システム部品の取付工事に関し、入札談合を繰り返したとして、連邦大陪審から有罪の宣告を受け、その後に地方裁判所から18か月の禁固刑の言い渡しを受けた。

3件目は、重点審査対象である石油・ガス業界での買収案を連邦取引委員会が条件付きで最終承認した事案である。本件において、石油精製品ターミナル運営者・バックアイによる同業マゼランの買収計画について、ターミナルサービスの提供を巡る競争上の懸念を払しょくさせるため、一定のターミナル施設の譲渡が求められている。特記すべきことは、バックアイが売却対象ターミナル付近の如何なるターミナル施設をも買収する前、買収が連邦取引委員会からの事前の承認を今後10年間受けなければならない、ということである。

1 共謀事件

(1) 司法省、断熱材の工事契約に係る入札談合等の策略に関し、事業者2社が有罪の答弁をすることに同意した旨を公表(2022年8月4日)¹

BC Flynn Contracting Corp.(以下「BC Flynn」という。)及び Axion Specialty Contracting(以下「Axion」という。)は8月3日、反トラスト法に違反し、コネチカット州で行われた断熱材工事の契約に係る入札で談合を繰り返していたとの起訴内容に対し、有罪の答弁をすることに同意した。BC Flynn については、当該工事契約に関する刑事上の詐欺をも行っていたとの起訴内容に対しても、有罪の答弁をすることに同意をした。

¹ Press Release, Department of Justice, Two Companies Plead Guilty in Bid Rigging Scheme for Insulation Contracts, August 4, 2022.

8月13日にコネチカット州ブリッジポート連邦地方裁判所に提出された2つの有罪答弁協定書によれば、BC Flynn 及び Axion のそれぞれは、相互に、また他の企業や個人と共謀し、断熱材をダクト・配管に巻き付ける工事の契約に係る入札で談合を繰り返していた。当該工事は、コネチカット州に所在する大学、病院その他の公的機関や民間施設での建設プロジェクトの一環として行われた。本件共謀は7年近くもの間継続し、具体的には遅くとも2011年6月から早くとも2018年3月までの間続いていた。個人4名及び法人1社は、本件陰謀に関するそれぞれの役割について既に有罪の答弁をしており、刑の言い渡しを待っている。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下のとおり述べた。

「建設及びインフラ案件には、(その全部又は一部が納税者負担であることが多いため、)契約相手の選定に当たって自由かつ公正なプロセスが用いられるべきである。反トラスト局は、我々の法執行パートナー達と協力をし、これらの案件で詐欺を横行させた個人や企業に対し、責任を全面的に取らせることにしている。」

コネチカット州地区の連邦検事であるヴァネッサ・ロバーツ・エーバリー氏は以下のように発言した。

「2つの有罪答弁協定書のそれぞれは、違反者らがそれらの企業の収益を改善させるため、如何にして共謀した上で札を入れ、また競争者間でそれらの応札価格を共有していたかを詳細に述べている。私は、FBI、及び国防総省監察総監室の国防犯罪捜査サービス課(Defense Criminal Investigative Service; 以下「DCIS」という。)が本件陰謀を捜査したことに敬意を表したい。本件陰謀はコネチカット州の至るところに所在する病院、大学や民間施設に損害を与えるものであった。」

FBI ニューヘイブン支局の特別捜査官・デヴィッド・サンドバーグ氏は以下の声明を発した。

「自由かつ開かれた市場は活気のある経済の土台である。FBI は、建設分野における競争を不正に制限した反トラストと詐欺の犯罪について、それらを犯した加害者を捜査することに専念している。」

国防総省監察総監室に属する DCIS 北東支局の特別捜査官・パトリック・P・ヘガティ氏は以下のように述べた。

「国防総省監察総監室の法執行部門に当たる DCIS は、国防総省の調達制度の完全性を守ることに全力を尽くしている。競争制限的及び詐欺的な慣行は正当な調達過程を損なうものであり、当該過程では国防総省と取引をしている事業者間の公平性確保が目指されている。我々は、米国軍隊に提供される建設サービスの市場が競争的であり続けられるようにするために、司法省と FBI と協力し続けることにしている。」

本日公表された反トラスト提訴では、それぞれの法人被告には、最高で1億ドル(約142億円、1ドル=142円)の罰金刑が科せられる。BC Flynn に対し提起された共謀的詐欺罪の訴えでは、最高で50万ドル(約7100万円)の罰金刑が科せられる。反トラストと詐欺の犯罪に対し適用される罰金の上限は、犯罪による利得の2倍の金額又は犯罪によって被害者が被った損失の2倍

の金額の何れかの金額が法定上限額を上回る場合、当該金額まで引き上げることができる。追加的に、2つの有罪答弁協定書のそれぞれに従い、BC Flynn 及び Axion は、裁判所が当該協定書を承認するならば、被害者らに対し損害賠償を支払うという必要がある。

本件捜査は反トラスト局ニューヨーク事務所、コネチカット州地区の連邦検事室、FBI ニューヘイブン支局及び DCIS ニューヘイブン駐在事務所によって行われている。

2019年11月に司法省は Procurement Collusion Strike Force(調達共謀対策チーム；以下「PCSF」という。)を創設した。PCSF は、政府による調達や助成金、資金援助プログラムに影響を及ぼす反トラスト犯罪と関連詐欺罪の撲滅のために組成された共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルの組織体がある。

(2) 司法省、ノースカロライナ州運輸省発注の工事の入札で談合を繰り返したとして、技術者系の元重役が禁固刑の言い渡しを受けた旨を発表(2022年9月8日)²

Contech Engineering Solutions(以下「コンテック」という。)の元重役は9月7日、ノースカロライナ州運輸省を騙し取る入札談合や詐欺の策略に関与したとして、ノースカロライナ州ニューバーンで、18か月の禁固刑の言い渡しを受けた。

2022年1月にノースカロライナ州東部地区地裁で1週間続いた陪審裁判の後、陪審は、コンテックの元重役であるブレント・ビューバーカーを有罪とした。その理由は、彼が2009年から2018年までの間、ノースカロライナ州によって資金拠出がなされたアルミインフラ案件300件以上の入札で、談合を行い、また偽の非共謀宣言供述書を提出する旨の共謀に加わったからである。証拠によると、ブリューバーカー氏は、共犯者の一人に対して、ノースカロライナ州運輸省の入札で共謀価格の札を入れ、また提示されるより高い応札価格を調整することにより談合と詐欺を隠ぺいするよう指示をした。また、彼は、他の共犯者に対して、本件共謀に関して受け取ったテキストメッセージを削除することにより、違法行為を隠ぺいするようにしている旨を明らかにした。

司法省反トラスト局長・ジョナサン・カンター氏は以下のように発言した。

「本日言い渡された刑は、競争プロセスを迂回し、州政府と地方自治体を狙い撃ちにし、また最終的には納税者が支払う税金を浪費させるような犯罪の重大性を反映している。反トラスト局及びその調達共謀対策チームのパートナーらは、役員が競争するのではなく、いんちきをすることを選択した場合、その役員に対し責任を取らせることに専念し続けている。」

米国郵便局監察総監室の筆頭特別捜査官・ケネス・クリーブリー氏は以下のように述べた。

「司法省反トラスト局と共に我々の他の法執行連邦パートナー達は本日、入札談合と共謀を対象とした戦いで勝利を収めた。米国郵便局監察総監室は有害な競争制限的な慣行に従事する

² Press Release, Department of Justice, Former Engineering Executive Sentenced for Rigging Bids and Defrauding North Carolina Department of Transportation, September 8, 2022.

者を精力的に捜査しており、また我々は、当該活動に従事する者を特定し通報するように、一般市民に対し協力を求め続けている。」

運輸省監察総監室で大西洋中央部地域を担当する特別捜査官・クレグ・マイルズ氏は以下の声明を発した。

「米国反トラスト法の違反行為は重く受け止められており、入札と契約に関する連邦規制を迂回しようとする者には責任追及がなされる。メッセージは明快である。企業貪欲と個人的利益のために調達過程の完全性を損ねる者は、我々から訴追され、捜査されるようになる。」

ブリューベーカー氏は、入札談合を行う旨の共謀及び郵便・通信詐欺への共謀それぞれ1件ずつ、また郵便詐欺3件及び通信詐欺1件を犯したとして、有罪の宣告を受けた。また、ブリューベーカー氏は、罰金刑11万1千ドル(約15,762,000円)また特別財産税600ドル(約85,200円)を払うよう命じられた。コンテックは、シャーマン反トラスト法1条の下での入札談合1件を犯し、また郵便・通信詐欺への共謀1件を犯したとして、過去において有罪の答弁を行った。コンテックは700万ドル(約9億9400万円)の罰金刑、またノースカロライナ州運輸省に対し1,533,988ドル(約217,826,296円)の損害賠償を支払うことに同意した。

反トラスト局コロンビア特別区・刑事第1課が本件訴追を行い、捜査には米国郵便局監察総監室及び運輸省監察総監室の支援があった。ノースカロライナ州東部地区の連邦検事室も捜査と裁判で支援をした。

2019年11月に司法省はProcurement Collusion Strike Force(調達共謀対策チーム;以下「PCSF」という。)を創設した。PCSFは、政府による調達や助成金、資金援助プログラムに影響を及ぼす反トラスト犯罪と関連詐欺罪の撲滅のために組成された共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルの組織体がある。

2 企業結合事件

(1) 連邦取引委員会、石油ターミナル施設の競争阻害的な買収案件について、南部2州での競争上の懸念を払しょくさせるための措置を求めている命令案を最終承認(2022年8月9日)³

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は8月9日、パブリックコメントの受付期間が終了した後、パイプライン・ストレージ会社Buckeye Partners, L.P.(以下「バックアイ」という。)が4億3500万ドル(約617億7000万円)でMagellan Midstream Partners, L.P.(以下「マゼラン」という。)を買収するとの計画について、問題解消措置が講じられなければ、競争の実質的減殺が生じるとの訴えを解消させるための命令案を承認した。当該競争は、全ての軽質石油製品関連のターミナルサービス、又は石油製品だけに関する当該サービスの提供を巡る競い合いである。関

³ Press Release, Federal Trade Commission, FTC Approves Final Order to Protect South Carolina and Alabama Markets from Anticompetitive Gasoline Terminal Deal, August 9, 2022.

連地域的市場にはサウスカロライナ州ノース・オーガスタ、サウスカロライナ州スパータンバーグ、及びアラバマ州モントゴメリーがある。

2022年6月に公表された申立書において、FTCは、軽質石油製品のターミナル施設が石油、ディーゼル及びジェット燃料を流通させるための供給連鎖において重要な中流拠点であると主張した。申立書によると、地理的市場3市場全てにおいて、本件買収案は競争減殺をもたらすものであり、具体的には、バックアイ及びマゼランとの活発な競争を消滅させ、残存することとなる競争者間の共謀行為又は協調的行動を促す蓋然性を高め、第三者の顧客が選択しうるターミナル施設の数を減少させ、またターミナル施設サービスの価格上昇を招きうるものである。

最終命令の下での条件に基づき、バックアイは、売却対象資産を購入先たる US Venture, Inc.(以下「USベンチャー」という。)に対し、買収実行後10日以内に、売却するという必要がある。売却対象施設には、サウスカロライナ州ノース・オーガスタ市場に所在する軽質石油製品ターミナル2施設及び関連資産、サウスカロライナ州スパータンバーグ市場に所在するターミナル2施設、及びアラバマ州モントゴメリー市場に所在するターミナル1施設が含まれる。また、バックアイは、売却対象資産の半径60マイル(約96キロメートル、1マイル=約1.6キロメートル)以内に所在する如何なる軽質石油製品ターミナル(売却対象ターミナルを含む)をも買収する前、買収の事前承認をFTCから今後10年間にわたり受けるという必要がある。最終命令によると、売却対象資産の購入先たるUSベンチャーは、今後3年間にわたり売却対象資産を如何なる譲受先に対し譲り渡す前に、当該譲渡の事前承認をFTCから受けなければならない。またUSベンチャーは、追加的に7年間にわたり3地理的市場の何れかにおいて、売却対象資産を、軽質石油製品ターミナルを有する如何なる譲受先に対し譲り渡す前に、当該譲渡の事前承認をFTCから受けなければならない。

FTCは最終命令を受け入れるのを5-0で承認した。

(お問い合わせは、佐藤 潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。)

II 欧州競争法(政策)

本号では、買収事件1件をめぐる欧州委員会による禁止決定と、当事会社による待機義務違反に対する異議告知書送付を取り上げる。

禁止決定は、Illumina による GRAIL の実施済みの買収を禁止したものである。欧州委員会は、買収者の Illumina より提案のあった問題解消措置によっては、採血による早期癌発見テスト市場における競争が確保されないと結論づけた。本件は 1990 年 9 月の合併規則施行以来、31 件目となる禁止事例である。

待機義務違反は、欧州委員会による第二段階の審査(詳細審査)の進行中に Illumina が GRAIL の買収完了を公表したことが問題とされた。EU 合併規則の下、待機義務違反は重大な違反行為であり、欧州委員会は 2 社に異議告知書を送付した。待機義務違反が認定された場合、2 社には全世界における売上高の 10%を上限とする制裁金が賦課されるおそれがある。

1 買収事件

(1) 欧州委員会、Illumina による GRAIL の買収を禁止(2022 年 9 月 6 日)⁴

欧州委員会は EU 合併規則の下、Illumina(米国)による GRAIL(米国)の実施済みの買収を禁止した。本件買収は、成長しつつある採血による早期癌発見テスト市場における技術革新を妨げ、選択肢を減少させるおそれがある。Illumina は、欧州委員会の競争上の懸念を解消するに足る問題解消措置を提案しなかった。

欧州委員会による調査

本件の決定は、欧州委員会による詳細調査を受けたものである。本件買収は、遺伝子・ゲノム分析用の NGS システムに関して並び立つ競争者のいない供給者である Illumina と、癌発見テストを開発するために Illumina の NGS システムを利用している同社の顧客である GRAIL の垂直統合を実現するものである。本テストは、初期段階の無症状の患者の様々な癌を探知するために簡単な採血を行うものであるが、癌に対する戦いにおけるゲームチェンジャーとなる潜在力を有している。Illumina は、本件買収により同社の技術を使用している GRAIL の競争者が癌発見テストを開発販売する上で必須の部材の利用を禁止することが可能となり、またそうする動機が与えられる。その結果、GRAIL の競争者は GRAIL に比して競争上不利な立場に置かれることになる。

⁴ Press Release, European commission, Mergers: Commission prohibits acquisition of GRAIL by Illumina, 6 September 2022.

欧州委員会は審査期間中、多くの顧客、競争者、NGS を用いた癌発見テスト分野の専門家、加盟国競争当局から多くのフィードバックを受け取った。市場参加者は、本件取引により Illumina が GRAIL の競争者による NGS 技術の利用を遮断するか、競争者を不利な状況に置くことで、将来有望な早期癌発見テスト市場に対する支配を獲得することに懸念を有していた。

欧州委員会の決定

欧州委員会は、本件買収により Illumina は GRAIL の競争者に対する閉鎖戦略を実行する能力と動機を有することになると認定した。Illumina は、たとえば GRAIL の競争者に対して NGS システムの供給を拒否し、価格を引き上げ、品質を低下させ、供給を遅らせることが可能となる。欧州委員会は、上記戦略は欧州経済領域(EEA)における NGS を利用した癌発見テストの開発販売における競争に重大な影響を与えるおそれがあると考えている。

欧州委員会は、GRAIL と同社の競争者が目下早期癌発見テストの開発と商業化に向けて技術開発競争にしのぎを削っていることを認定した。技術開発競争の結果がどのようなものとなるのか、また早期癌発見テスト市場の将来像には依然不確実な点もあるが、現在の技術革新競争を保護することにより、様々な特徴を持ち、価格にも幅のある初期癌発見テストが市場にもたらされることが重要である。より具体的には、

- ・ Illumina は、GRAIL の競争者を排除する能力を有するようになる。GRAIL と同社の競争者は、自己のテストを開発・運用するために Illumina の NGS システムに依存している。早期癌発見テスト開発者は、信頼性あるサポートと確たる追跡記録を有する高生産性の NGS システムを必要とする。調査の結果、目下 Illumina のシステムのみが上記要件を満たしており、短中期的に Illumina に代わる信頼性ある代替先は存在しない。加えて参入障壁は高い。これは、知的財産訴訟のリスクがあることに加え、GRAIL の競争者にとって代替となりうる NGS 供給者には、第三者の試験場に装置を設置して Illumina と競合可能な技術革新を行っており、開発済みの安定した技術と信頼性に足るサポートの提供が求められるためである。さらに GRAIL の競争者にとって NGS 供給者を切替えることは、時間と費用がかかる上、成功する見込みが保障されていない。
- ・ Illumina は、GRAIL の競争者を排除する明確な動機を有するようになる。Illumina の有する NGS 技術の GRAIL の競争者への販売は、同社の販売と利益のごく一部を占めるに過ぎないが、NGS を利用した早期癌発見テストは急速に拡大しており、高利益をもたらすものと見込まれている。想定によると、本市場は 2035 年までに全世界において毎年 400 億ユーロ(約 5 兆 6000 万円、1 ユーロ=140 円換算)以上の規模に達するものと見込まれている。欧州委員会は、この巨大な市場の可能性と早期癌発見テストの開発における熾烈な技術開発競争のため、Illumina は排除する行為によって利益を受けるのが後になってでも、現時点で GRAIL の競争者を市場から排除する動機を有していると考えている。実際、調査の結果、GRAIL の主力テスト「Galleri」は先発者利益を有するものの、独自のものではなく、本件取引がなくても複

数の事業者が近い将来 Galleri と競合する見込みの癌発見テストを目下開発していることが明らかになった。

illumina により提案された問題解消措置

illumina によって提案された問題解消措置は、持続性のある競争が保持されることで、欧州委員会の競争上の懸念に適切に応えるものではなかった。提案のあった措置は、illumina が GRAIL の競争者を排除する能力と動機を完全に取り除くものではなく、本件取引が競争を阻害するおそれを防止するものではない。具体的に illumina が申し出た措置の内容は、次のとおりである。

- ・ NGS 供給者に対し、illumina が所有する複数の NGS 特許のライセンスを公開し、3 年間にわたり NGS 供給者である BGI Genomics(中国)に対する米国と欧州における特許訴訟を停止する措置。本件措置は、知財に関連する参入障壁を低減させ、BGI をはじめとする NGS 供給者が自己の製品を市場で販売できるようにするものである。しかしながら欧州委員会の分析と詳細な市場テストによると、本件措置は短中期において GRAIL の競争者にとって illumina に代わる信頼するに足る代替供給者の誕生を保障するものではない。特許ライセンスの対象特許は短期間で失効するほか、illumina は競争者が代替的な NGS システムを開発するのに必要な多くの他の特許を有しているため、本件措置の影響は限定的である。加えて他の重要な参入障壁のため、GRAIL の競争者に対する信頼するに足る illumina の代替製品の誕生が妨げられている。さらに本件措置により、たとえ代替的な NGS システムが誕生しても、GRAIL の競争者が代替システムへ切替えることは時間と費用のかかるものとなり、しかも成功の保障がないため、欧州委員会の競争上の関心に応えるものではない。
- ・ 標準約款に示されている条件により GRAIL の競争者と契約を締結する措置。標準約款にある条項は 2033 年まで適用される。本件措置は、GRAIL の競争者が illumina の NGS システムを継続的利用の確保を目的とする。しかしながら詳細なテストと欧州委員会の認定によると、本件措置は illumina が実施可能な排除戦略のすべてに対応するものではないため、実効性を有する見込みがない。たとえば本件措置は、illumina が自己の NGS システムに対する技術サポートの質を落とすことにより GRAIL の競争者を排除するおそれに有効に対応できるものではない。さらに調査の結果、illumina が本件措置の下で本件義務を逸脱し、GRAIL に対して優遇措置を与えることは容易であるため、GRAIL の競争者が有効な競争を行うことが困難となるおそれがあることが明らかになった。加えて本件措置は、複雑さゆえに監視が困難であり、GRAIL の競争者が違反行為を探知することもほぼ困難である。

欧州委員会は、関連する市場参加者を対象に、上記措置に対して実効性の確認を含む詳細な分析を行った。

その結果、欧州委員会は illumina の申し出た措置は、欧州委員会が認定した採血による早期癌発見テストをめぐる競争が妨げられ、さら排除されるという懸念に応えるには不十分である

と結論づけた。よって本件措置は、本件取引から生じる NGS による癌発見テストの分野における技術革新に与える損害を阻止するには十分なものではない。よって欧州委員会は、本件取引を禁止した。

欧州委員会は、域内市場と両立しないと宣言された企業集中がすでに実施されている場合、EU 合併規則 8 条 4 項の下、当該集中を解消させるか、適切な措置を執ることになる。欧州委員会は、速やかにどのような追加的措置が必要となるかについての評価を実施する。

当事会社と製品

Illumina は、米国に本拠を置く世界的なゲノム企業であり、シーケンシング装置、消耗品、関連サービスを含む NGS システムを開発、製造、販売している。同社の NGS システムは、様々な応用製品に使用されている医療装置であり、顧客には癌の発見や、癌患者の適切な治療法を選択できる採血テストを開発・実施する腫瘍学分野の顧客も含まれる。同社の 2021 年における全世界売上高は、45 億米ドル(約 6300 億円、1 米ドル=140 円換算)であった。同社は、欧州では自ら又は流通業者を通じて自己の製品を販売している。

GRAIL もまた、米国に本拠を置くヘルスケア企業であり、ゲノムシーケンシングとデータサイエンスツールによる採血による癌テストを開発している。同社の代表的製品は、複数の初期癌の発見テストの「Galleri」であり、採血により無症状の患者の約 50 の癌を発見することが可能である。同社は、2 つの開発中の製品、すなわち(i)無症状患者の癌の診断を確認するために使用される癌テストの診断補助製品、(ii)治療を受けた患者の癌再発のおそれを発見するための後続疾病に対する限定的なテストである。

欧州委員会への送付

2021 年 4 月 19 日、欧州委員会は、フランスに加え、後にベルギー、ギリシア、アイルランド、オランダ、ノルウェーからの移送要請を受け、EU 合併規則の下、Illumina による GRAIL の買収提案を審査することとした。買収案は、EU 合併規則 22 条の下での移送基準を満たしていないため、どの加盟国にも届出がなされなかったが、同条の下での移送要件は満たしていた。欧州委員会は、本件買収案は単一市場における取引に影響を与え、移送元加盟国の領域における競争に重大な影響を与えるおそれがあるとした上で、GRAIL が競争において有する重要性が同社の売上高に反映されていないことを理由に本件移送は適切であると判断した。

欧州委員会の 22 条ガイダンスには、移送元加盟国法の下では届出対象とならない状況での移送に関する事例の分類のほか、欧州委員会がこのような移送を受ける際の裁量権行使において考慮すべき基準が述べられている。

一般裁判所は 2022 年 7 月 13 日の判決により、同年 4 月 19 日の欧州委員会の移送決定を指示し、欧州委員会はベルギー、フランス、ギリシア、アイルランド、オランダ、ノルウェーの領域における本件取引の影響について判断する管轄権を有することを確認した。

なお、本件は2021年6月16日に欧州委員会に届出がなされ、欧州委員会は同年7月22日に詳細調査を開始した。しかしながら Illumina が時宜に適った形で欧州委員会に求められている情報を提供しなかったため、手続上の期限は2度にわたり停止された。

**(2) 欧州委員会、Illumina と GRAIL が買収の早期実施により EU 合併規則に違反したと主張
(2022年7月19日)⁵**

欧州委員会は2022年7月19日、Illumina と GRAIL が、上記(1)で取り上げた本件買収に対する欧州委員会の詳細審査が行われている最中に本件買収を実施することにより、EU 合併規則に違反したとして、両社に対し異議告知書を送付した。

欧州委員会は2021年7月22日、本件取引がシーケシング技術を用いた癌発見テストの開発と販売市場における競争と技術革新を減少させるおそれがあるとして、本件に対する詳細審査を開始した。

Illumina は同年8月18日、欧州委員会の審査が進行中である中、GRAIL の買収を完了した旨公表した。EU 合併規則の下、当事会社は欧州委員会へ届出を行った上で、承認が得られるまで当該取引を実施しないことが求められている。これは「待機義務」と呼ばれており、欧州委員会の審査結果を待つことで、市場における取引に有害な影響が及ぶことを防止することを目的とする。早期に取引を実施することは EU 合併審査の手続義務違反であり、EU 合併規制制度の有効性を損ねる非常に重大な違反行為である。

同年8月21日、欧州委員会は Illumina が「待機義務」に違反したかを評価するための調査を開始した。

欧州委員会は本日の異議告知書において、Illumina と GRAIL が本件取引に対する欧州委員会の詳細審査の結論に先立ち本件買収を実施したとの初期の見解を示した。

欧州委員会は、両社が欧州委員会の詳細審査の結論に先立ち本件取引を実施したと結論づけた場合、各社の全世界における年間売上高の10%を上限とする制裁金を賦課することができる。

異議告知書の送付は、調査の最終的な結論に予断を与えるものではない。両社には、欧州委員会の異議告知書に対して見解を表明する機会が与えられる。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)

⁵ Press Release, European commission, Mergers: Commission alleges Illumina and GRAIL breached EU merger rules by early implementation of their acquisition, 19 July 2022.